

2024年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 NISSHA株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7915 URL https://www.nissha.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名)鈴木 順也
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 最高財務責任者 (氏名)神谷 均 (TEL) (075) 811-8111
 定時株主総会開催予定日 2025年3月21日 配当支払開始予定日 2025年3月3日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	195,598	16.6	5,486	—	6,213	—	4,027	—	3,862	—	11,774	222.8
2023年12月期	167,726	△13.5	△3,817	—	△2,762	—	△3,014	—	△2,988	—	3,647	△77.1

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	80.15	—	3.4	2.7	2.8
2023年12月期	△61.13	—	△2.7	△1.2	△2.3

(参考) 持分法による投資損益 2024年12月期 △331百万円 2023年12月期 △243百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	250,780	115,521	114,167	45.5	2,391.31
2023年12月期	217,853	110,852	110,913	50.9	2,281.64

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	12,312	△11,431	9,147	50,970
2023年12月期	1,486	△8,019	△12,629	37,854

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,460	—	2.2
2024年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,420	62.4	2.1
2025年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		59.7	

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,400	△7.3	2,100	△52.3	1,600	△74.0	800	△81.7	16.76
通期	190,800	△2.5	6,600	20.3	5,700	△8.3	4,000	3.6	83.78

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

	2024年12月期	50,855,638株	2023年12月期	50,855,638株
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	3,112,739株	2023年12月期	2,244,496株
② 期末自己株式数	2024年12月期	48,191,552株	2023年12月期	48,891,898株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	84,907	23.3	△2,821	—	968	△46.2	6,507	—
2023年12月期	68,866	△26.3	△3,424	—	1,801	△81.8	△4,466	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	135.04		—					
2023年12月期	△91.35		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年12月期	161,429	81,138	81,138	81,138	50.3	1,699.49	1,699.49	
2023年12月期	142,921	84,081	84,081	84,081	58.8	1,729.67	1,729.67	

(参考) 自己資本 2024年12月期 81,138百万円 2023年12月期 84,081百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2025年2月13日 (木) に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催にあわせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
4. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループはMissionに、「人材能力とコア技術の多様性」を成長の原動力として、高い競争力を有する特徴ある製品・サービスの創出によりお客さま価値を実現し、「人々の豊かな生活」の実現に寄与することを掲げています。

このMissionのもと、2030年のあるべき姿をサステナビリティビジョン(長期ビジョン)として定め、多様な技術や人材能力の結集・融合により、メディカル・モビリティ・環境に関わるグローバルな社会課題の解決に貢献することで、社会・経済価値の創出を目指しています。また、サステナビリティビジョンを起点にバックキャストして、2024年から2026年までの3年間で目指すべき中期計画とそこに至るための戦略を第8次中期経営計画として定め、運用しています。安定的な成長と資本効率性の向上を志向し、これまでに構築した事業ポートフォリオの強化を通じて、利益率の向上と安定化を実現します。

当期のグローバル経済情勢は、景気持ち直しの動きとなりました。アメリカでは、個人消費などが底堅く推移し、景気が拡大しました。ヨーロッパでは、外需の低迷などにより生産活動が停滞し、景気は足踏みの動きとなりました。中国では、不動産不況などを背景に景気の弱さが継続しました。わが国の経済については、設備投資などが堅調に推移し、景気回復が緩やかに進みました。

このような状況の下、当期の業績については、産業資材事業の加飾分野の需要が底堅く推移し、同事業のサステナブル資材、デバイス事業のタブレットおよび業務用端末(物流関連)向けなどの需要が前期の低迷から回復しました。メディカルテクノロジー事業においては、需要が堅調に推移するとともに、企業買収による業績貢献が始まりました。

これらの結果、当期における連結業績は、売上高は1,955億98百万円(前期比16.6%増)、利益面では営業利益は54億86百万円(前期は38億17百万円の営業損失)、親会社の所有者に帰属する当期利益は38億62百万円(前期は29億88百万円の親会社の所有者に帰属する当期損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業資材

産業資材事業は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾や機能の付与を行うIMD、IMLおよびIMEは、グローバル市場でモビリティ、家電製品などに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けのサステナブル資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

当期においては、加飾分野のモビリティ向けおよび家電向けの需要は底堅く推移し、サステナブル資材分野の蒸着紙の製品需要は前期の低迷から着実に回復しました。これら需要動向に加え、為替変動の影響などにより、売上高は前期比で増加しました。売上高の増加に加え、生産性および効率性の改善などにより、営業利益は前期比で増加しました。

その結果、当期の連結売上高は740億90百万円(前期比7.7%増)となり、セグメント利益(営業利益)は49億円(前期比5,131.3%増)となりました。

デバイス

デバイス事業は、精密で機能性を追求した部品・モジュール製品を提供するセグメントです。主力製品であるフィルムタッチセンサーはグローバル市場でタブレット、業務用端末(物流関連)、モビリティ、ゲーム機などに幅広く採用されています。このほか、気体の状態を検知するガスセンサーなどを提供しています。

当期においては、前期に低迷したタブレット向けおよび業務用端末向けの需要が回復しました。これらの需要動向に伴い、売上高は前期比で増加し、営業利益は黒字に転じました。

その結果、当期の連結売上高は675億42百万円(前期比23.1%増)となり、セグメント利益(営業利益)は17億98百万円(前期は15億80百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

メディカルテクノロジー

メディカルテクノロジー事業は、医療機器やその関連市場において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指すセグメントです。幅広い診療領域で使われる低侵襲医療用の手術機器や医療用ウェアラブルセンサーなどの製品を手がけており、現在は欧米中心に大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、医療機関向けに自社ブランド品を製造・販売しています。

当期においては、主力の医療機器CDMOの堅調な需要や企業買収による業績貢献に加え、為替変動の影響などにより、売上高および営業利益は前期比で増加しました。

その結果、当期の連結売上高は456億22百万円(前期比26.7%増)となり、セグメント利益(営業利益)は23億88百万円(前期比60.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は2,507億80百万円となり、前連結会計年度末(2023年12月期末)に比べ329億26百万円増加しました。

流動資産は1,286億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ212億25百万円増加しました。主な要因は、現金及び現金同等物が131億15百万円、営業債権及びその他の債権が63億20百万円増加したこと等によるものです。

非流動資産は1,221億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ117億1百万円増加しました。主な要因は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動および売却等によりその他の金融資産が81億80百万円減少した一方、有形固定資産が33億6百万円、新規連結等によりのれんが134億93百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は1,352億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ282億57百万円増加しました。

流動負債は639億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ173億89百万円増加しました。主な要因は、営業債務及びその他の債務が35億19百万円、借入金が91億35百万円増加したこと等によるものです。

非流動負債は712億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ108億68百万円増加しました。主な要因は、社債及び借入金81億12百万円、新規連結等によりその他の金融負債が56億24百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における資本は1,155億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億69百万円増加しました。主な要因は、新規連結等により資本剰余金が43億33百万円減少した一方、為替換算等の影響によりその他の資本の構成要素が22億24百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上等により利益剰余金が68億97百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ131億15百万円増加し、509億70百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は123億12百万円(前期比728.1%増)となりました。これは税引前利益62億13百万円の計上に対して、主に、営業債権及びその他の債権の増加額として39億34百万円計上した一方、減価償却費及び償却費として95億13百万円、営業債務及びその他の債務の増加額として18億52百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は114億31百万円(前期比42.5%増)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入として81億85百万円計上した一方、有形固定資産の取得として67億10百万円、子会社の取得として113億20百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は91億47百万円(前期は126億29百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出として25億34百万円、リース負債の返済による支出として21億16百万円、長期借入金の返済による支出として27億3百万円、親会社の所有者への配当金の支払として24億24百万円計上した一方、短期借入れによる収入として111億34百万円、社債の発行による収入として89億53百万円計上したこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

次期のグローバル経済情勢については、景気持ち直しの継続が期待されているものの、アメリカ新政権による政策や欧米の金利水準、為替相場の変動、中国やヨーロッパで停滞する経済動向などにより、景気の先行きは不透明なものとなっています。

このような状況の下、産業資材事業では、既存分野の底堅い需要に対応すると同時に、モビリティ外装向けに新製品の供給を開始する計画です。また、メディカルテクノロジー事業については、主力の医療機器CDMOで需要が堅調に増加するとともに、その他事業において、当期に買収を決定した企業の業績貢献が実現する見通しです。一方、デバイス事業のタブレット向けでは、製品ミックスの変化などによる需要減少を見込んでおり、生産体制の見直しなど生産性・効率性を追求します。

これらの見通しから、売上高1,908億円、営業利益66億円、税引前利益57億円、親会社の所有者に帰属する当期利益40億円を見込んでいます。なお、為替レートは1ドル＝140円を前提としています。

セグメント別連結売上高予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

区 分	金 額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
産業資材	75,700	39.7	+2.2
デバイス	55,200	28.9	△18.3
メディカルテクノロジー	46,500	24.4	+1.9
その他	13,400	7.0	+60.6
計	190,800	100.0	△2.5

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グローバルなグループ経営管理の強化を図ることを目的として、2019年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当連結会計年度末 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	37,854	50,970
営業債権及びその他の債権	31,267	37,588
棚卸資産	31,260	35,730
その他の金融資産	868	178
その他の流動資産	6,149	4,159
流動資産合計	107,401	128,627
非流動資産		
有形固定資産	43,169	46,475
のれん	20,238	33,732
無形資産	14,644	18,081
使用権資産	9,693	9,408
持分法で会計処理されている投資	4,539	5,136
その他の金融資産	16,313	8,132
退職給付に係る資産	371	80
繰延税金資産	1,211	747
その他の非流動資産	270	357
非流動資産合計	110,451	122,153
資産合計	217,853	250,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当連結会計年度末 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	28,609	32,129
借入金	7,823	16,958
その他の金融負債	1,535	2,700
リース負債	1,857	1,910
未払法人所得税等	636	2,638
引当金	74	56
その他の流動負債	6,055	7,588
流動負債合計	46,592	63,982
非流動負債		
社債及び借入金	37,225	45,338
その他の金融負債	23	5,647
リース負債	8,862	8,577
退職給付に係る負債	6,395	5,267
引当金	52	60
繰延税金負債	7,576	5,995
その他の非流動負債	271	388
非流動負債合計	60,407	71,276
負債合計	107,000	135,258
資本		
資本金	12,119	12,119
資本剰余金	14,865	10,531
利益剰余金	69,934	76,831
自己株式	△4,019	△5,553
その他の資本の構成要素	18,013	20,238
親会社の所有者に帰属する持分合計	110,913	114,167
非支配持分	△60	1,353
資本合計	110,852	115,521
負債及び資本合計	217,853	250,780

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	167,726	195,598
売上原価	△135,103	△151,800
売上総利益	32,622	43,798
販売費及び一般管理費	△33,000	△37,126
その他の収益	698	439
その他の費用	△3,894	△1,293
持分法による投資利益(△損失)	△243	△331
営業利益(△損失)	△3,817	5,486
金融収益	2,897	2,539
金融費用	△1,842	△1,812
税引前利益(△損失)	△2,762	6,213
法人所得税費用	△252	△2,185
当期利益(△損失)	△3,014	4,027
当期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	△2,988	3,862
非支配持分	△25	165
当期利益(△損失)	△3,014	4,027
親会社の所有者に帰属する 1株当たり当期利益(△損失)(円)		
基本的1株当たり当期利益(△損失)	△61.13	80.15
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)	—	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期利益(△損失)	△3,014	4,027
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	2,539	474
確定給付制度の再測定	△27	367
純損益に振り替えられることのない 項目合計	2,511	842
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	3,883	6,494
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	267	410
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	4,151	6,904
その他の包括利益合計	6,662	7,747
当期包括利益合計	3,647	11,774
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,673	11,546
非支配持分	△25	228
当期包括利益合計	3,647	11,774

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素						非支配 持分	資本合計
					その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正 価値の 純変動額	確定給付 制度の再 測定	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計			
2023年1月1日残高	12,119	14,841	75,658	△2,632	5,388	—	6,177	11,565	111,553	△34	111,518	
当期利益(△損失)	—	—	△2,988	—	—	—	—	—	△2,988	△25	△3,014	
その他の包括利益	—	—	—	—	2,539	△27	4,151	6,662	6,662	—	6,662	
当期包括利益合計	—	—	△2,988	—	2,539	△27	4,151	6,662	3,673	△25	3,647	
自己株式の取得	—	—	—	△1,539	—	—	—	—	△1,539	—	△1,539	
自己株式の処分	—	△24	—	151	—	—	—	—	127	—	127	
剰余金の配当	—	—	△2,950	—	—	—	—	—	△2,950	—	△2,950	
株式報酬取引	—	47	—	—	—	—	—	—	47	—	47	
子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非支配持分に付与され たプット・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	214	—	△242	27	—	△214	—	—	—	
所有者との取引額等合計	—	23	△2,735	△1,387	△242	27	—	△214	△4,314	—	△4,314	
2023年12月31日残高	12,119	14,865	69,934	△4,019	7,684	—	10,329	18,013	110,913	△60	110,852	
当期利益(△損失)	—	—	3,862	—	—	—	—	—	3,862	165	4,027	
その他の包括利益	—	—	—	—	474	367	6,841	7,684	7,684	62	7,747	
当期包括利益合計	—	—	3,862	—	474	367	6,841	7,684	11,546	228	11,774	
自己株式の取得	—	—	—	△1,916	—	—	—	—	△1,916	—	△1,916	
自己株式の処分	—	△162	—	382	—	—	—	—	220	—	220	
剰余金の配当	—	—	△2,424	—	—	—	—	—	△2,424	△94	△2,519	
株式報酬取引	—	64	—	—	—	—	—	—	64	—	64	
子会社に対する所有者 持分の変動	—	△83	—	—	—	—	—	—	△83	79	△3	
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,202	1,202	
非支配持分に付与され たプット・オプション	—	△4,152	—	—	—	—	—	—	△4,152	—	△4,152	
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	5,459	—	△5,091	△367	—	△5,459	—	—	—	
所有者との取引額等合計	—	△4,333	3,034	△1,533	△5,091	△367	—	△5,459	△8,292	1,186	△7,105	
2024年12月31日残高	12,119	10,531	76,831	△5,553	3,067	—	17,170	20,238	114,167	1,353	115,521	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益(△損失)	△2,762	6,213
減価償却費及び償却費	9,137	9,513
減損損失	2,722	—
固定資産除売却損益(△は益)	8	108
持分法による投資損益(△は益)	243	331
金融収益	△2,897	△2,539
金融費用	1,842	1,812
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	3,925	△3,934
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,146	△2,299
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△11,405	1,852
引当金の増減額(△は減少)	△39	△8
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	239	△508
その他	618	3,012
小計	4,780	13,554
利息の受取額	455	510
配当金の受取額	352	290
利息の支払額	△1,512	△1,530
法人所得税の支払額	△2,979	△1,602
法人所得税の還付額	390	1,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,486	12,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	130	7
有形固定資産の取得による支出	△4,430	△6,710
有形固定資産の除却による支出	△10	△49
有形固定資産の売却による収入	102	127
無形資産の取得による支出	△1,037	△1,398
投資有価証券の取得による支出	△12	△138
投資有価証券の売却による収入	891	8,185
子会社の取得による支出	—	△11,320
関係会社株式の取得による支出	△3,752	△540
その他	97	406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,019	△11,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,453	11,134
短期借入金の返済による支出	△8,939	△2,534
リース負債の返済による支出	△2,006	△2,116
長期借入れによる収入	306	857
長期借入金の返済による支出	△2,012	△2,703
社債の発行による収入	—	8,953
自己株式の取得による支出	△1,539	△1,916
自己株式の売却による収入	126	210
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	△639	639
親会社の所有者への配当金の支払額	△2,948	△2,424
非支配株主への配当金の支払額	—	△94
その他	△428	△857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,629	9,147
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	2,690	3,087
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,471	13,115
現金及び現金同等物の期首残高	54,325	37,854
現金及び現金同等物の期末残高	37,854	50,970

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業資材」「デバイス」および「メディカルテクノロジー」の3つを報告セグメントとしています。

「産業資材」は加飾フィルム・加飾成形品・蒸着紙・サステナブル成形品などの生産・販売をしています。「デバイス」はフィルムタッチセンサー、ガスセンサーなどの生産・販売をしています。「メディカルテクノロジー」は低侵襲医療用手術機器、医療用ウェアラブルセンサー、単回使用心電用電極などの製品を手がけており、欧米を中心に大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、自社ブランド品を製造・販売しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカルテクノロジー	計				
外部顧客への売上高	68,762	54,862	36,011	159,637	8,088	167,726	—	167,726
セグメント間の売上高	196	8	—	205	1,001	1,206	△1,206	—
計	68,959	54,871	36,011	159,842	9,090	168,933	△1,206	167,726
セグメント利益(△損失)	93	△1,580	1,493	6	△860	△853	△2,963	△3,817
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	2,897
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△1,842
税引前利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	△2,762
セグメント資産	54,725	34,369	50,341	139,437	10,633	150,071	67,782	217,853
その他の項目								
減価償却費及び償却費	4,023	2,325	1,651	8,000	758	8,758	378	9,137
持分法による投資利益(△損失)	△139	—	△0	△140	△103	△243	—	△243
減損損失	2,722	—	—	2,722	—	2,722	—	2,722
有形固定資産、無形資産および使用権資産の増加額	3,217	2,132	1,487	6,837	419	7,256	303	7,559
持分法で会計処理されている投資	2,334	—	697	3,032	1,507	4,539	—	4,539

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。
2. 調整額は次のとおりです。
- (1) セグメント利益(△損失)の調整額△2,963百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
 - (2) セグメント資産の調整額67,782百万円は、報告セグメントに配分していない現金及び現金同等物、投資有価証券、全社(研究開発・管理)の有形固定資産等67,889百万円およびセグメント間の債権債務消去額△107百万円です。
 - (3) 減価償却費及び償却費の調整額378百万円は、全社(研究開発・管理)の有形固定資産等に係るものです。
 - (4) 有形固定資産、無形資産および使用権資産の増加額の調整額303百万円は、全社(研究開発・管理)の設備投資額です。
3. セグメント利益(△損失)は、連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカルテクノロジー	計				
外部顧客への売上高	74,090	67,542	45,622	187,255	8,343	195,598	—	195,598
セグメント間の売上高	61	22	—	83	997	1,081	△1,081	—
計	74,151	67,564	45,622	187,338	9,341	196,680	△1,081	195,598
セグメント利益(△損失)	4,900	1,798	2,388	9,087	△731	8,356	△2,869	5,486
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	2,539
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△1,812
税引前利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	6,213
セグメント資産	64,581	38,756	67,917	171,255	10,969	182,224	68,555	250,780
その他の項目								
減価償却費及び償却費	4,152	2,293	2,016	8,462	797	9,260	252	9,513
持分法による投資利益(△損失)	△131	—	△51	△182	△148	△331	—	△331
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産、無形資産および使用権資産の増加額	5,441	1,485	1,824	8,752	532	9,284	326	9,611
持分法で会計処理されている投資	2,319	—	711	3,031	2,105	5,136	—	5,136

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。
2. 調整額は次のとおりです。
- (1) セグメント利益(△損失)の調整額△2,869百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
 - (2) セグメント資産の調整額68,555百万円は、報告セグメントに配分していない現金及び現金同等物、投資有価証券、全社(研究開発・管理)の有形固定資産等68,673百万円およびセグメント間の債権債務消去額△118百万円です。
 - (3) 減価償却費及び償却費の調整額252百万円は、全社(研究開発・管理)の有形固定資産等に係るものです。
 - (4) 有形固定資産、無形資産および使用権資産の増加額の調整額326百万円は、全社(研究開発・管理)の設備投資額です。
3. セグメント利益(△損失)は、連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益(△損失)および希薄化後1株当たり当期利益(△損失)ならびにその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する 当期利益(△損失)(百万円)	△2,988	3,862
希薄化後1株当たり当期利益の算定に使用する 当期利益(△損失)調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の算定に使用する 当期利益(△損失)(百万円)	—	—
基本的加重平均発行済普通株式数(千株)	48,891	48,191
転換社債型新株予約権付社債による 調整株式数(千株)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)の算定に 使用する加重平均発行済普通株式数(千株)	—	—
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)	△61.13	80.15
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)(円)	—	—

(注) 当連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。